

大分県の留学生の就職・起業支援の取組について

令和3年3月16日
大分県



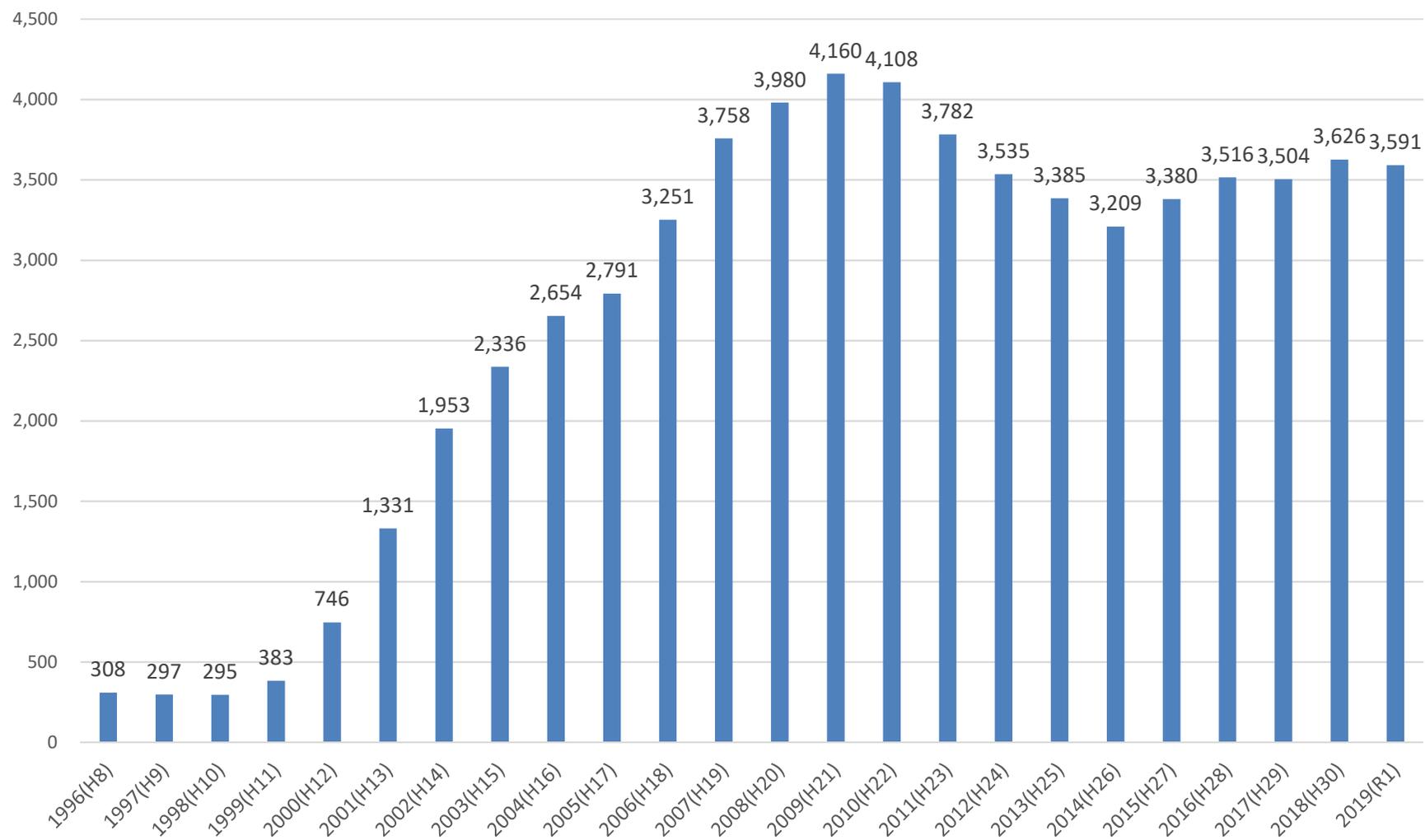
目次

1. 留学生数について
2. 留学生支援施策の位置づけについて
3. 留学生支援施策について
4. これまでの成果と今後の課題
5. 新たな取り組み



1. 留学生数について

(1) 留学生数の推移



【各年度外国人留学生在籍状況調査結果（独立行政法人日本学生支援機構）に基づく大分県調べ】



1. 留学生数について

(2) 留学生受入れ状況(2019.5.1時点)

【留学生数】

93カ国・地域から3,591人

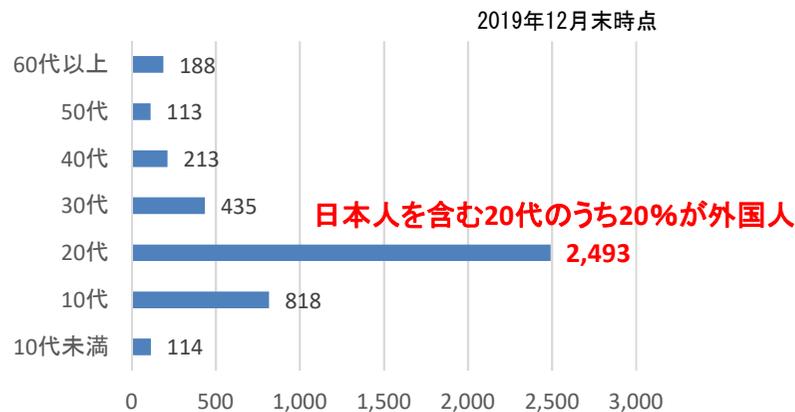
【人口10万人当たり留学生数】

第1位 京都府 423.6人

第2位 東京都 318.6人

第3位 **大分県** 316.4人

(参考) 別府市在住外国人 年代別グラフ



【出入国在留管理庁 在留外国人統計より】

○国籍別内訳

順位	国・地域	留学生数	順位	国・地域	留学生数	順位	国・地域	留学生数
1	中国	769	31	オランダ	6	62	イスラエル	1
2	韓国	703	31	イタリア	6	62	イエメン	1
3	インドネシア	413	34	ガーナ	5	62	スーダン	1
4	ベトナム	395	34	サモア独立国	5	62	コンゴ民主共和国	1
5	タイ	259	36	フィジー	4	62	コートジボワール	1
6	バングラデシュ	117	36	カナダ	4	62	モロッコ	1
7	スリランカ	99	36	エクアドル	4	62	セネガル	1
7	台湾	99	36	スペイン	4	62	南アフリカ	1
9	ネパール	95	36	キルギス	4	62	ボツワナ	1
10	インド	85	36	アゼルバイジャン	4	62	サントメ・プリンシペ	1
11	アメリカ合衆国	72	42	ブータン	3	62	モザンビーク	1
12	モンゴル	53	42	シリア	3	62	ルワンダ	1
13	ウズベキスタン	52	42	カメルーン	3	62	ブルンジ	1
14	マレーシア	38	42	エチオピア	3	62	南スーダン	1
15	ミャンマー	32	42	ウガンダ	3	62	パラオ	1
16	英国	26	42	ソマリア	3	62	マーシャル	1
17	フィリピン	18	42	ニュージーランド	3	62	キリバス	1
18	ノルウェー	16	42	ドミニカ共和国	3	62	ソロモン諸島	1
19	メキシコ	13	42	ブラジル	3	62	クック諸島	1
20	カンボジア	12	42	スウェーデン	3	62	ニウエ	1
21	パキスタン	11	42	ポーランド	3	62	コスタリカ	1
21	オーストラリア	11	42	ハンガリー	3	62	アルゼンチン	1
21	フランス	11	42	リトアニア	3	62	コロンビア	1
24	タジキスタン	9	55	イラン	2	62	バルバドス	1
25	アフガニスタン	8	55	タンザニア	2	62	アイルランド	1
25	フィンランド	8	55	リベリア	2	62	ベルギー	1
25	ドイツ	8	55	アンゴラ	2	62	オーストリア	1
28	シンガポール	7	55	パプアニューギニア	2	62	スイス	1
28	ケニア	7	55	ミクロネシア	2	62	チェコ	1
28	トンガ	7	55	カザフスタン	2	62	ブルガリア	1
31	ナイジェリア	6	62	トルコ	1	62	ロシア	1
						62	無国籍(不明等)	1
計	93ヶ国・地域※							3,591

【「2019年度外国人留学生在籍状況調査結果」
(独立行政法人日本学生支援機構)に基づく大分県調べ】



2. 留学生支援施策の位置づけについて

(1) 大分県長期総合計画

安心・活力・発展プラン2015

ともに築こう大分の未来～2020改訂版～

皆さんとともに築く「安心・活力・発展」



今般、大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」を改訂しました。この計画は、当初、平成27年に策定しましたが、国内外の諸情勢が目まぐるしく変化中、10年間としている計画期間の折り返しにあたり、時代の潮流を的確に捉え、大分県の未来を切り拓いていくため、抜本的な見直しを行いました。

私は、「県民中心の県政」を旨としており、今回の計画づくりに際しても、各分野の第一線で活躍される59名の方々からなる中間見直し委員会を設け、延べ18回にわたり熱心な議論をいただきました。また、パブリックコメント等でも多くのご意見・ご提言をいただくなど、県民の皆様からの多様な意見を幅広く取り入れ、県民の求めるもの、幸せの実現のために、最良のものに仕上げたつもりです。

今回の改訂版では、「大分県版地方創生の加速前進」「先端技術への挑戦」「強靱な県土づくり」を柱に、関係施策を着実に進めていくこととしています。今、最大の課題である少子高齢化・人口減少に何とか歯止めをかけるため、市町村等とも手を携えて、あらゆる対策を講じながら、「安心・活力・発展」の大分県づくりを目指します。また、思いもかけなかった新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、社会・経済に大きな変化をもたらしつつあります。これにも柔軟に対応していかなければなりません。

県民の皆様には、この計画をご自分のものとして、目標の実現に向け、ともに汗を流していただくようお願いいたします。「夢と希望あふれる大分県」を一緒に築いていきましょう。

令和2年(2020年)6月
大分県知事 広瀬 勝貞

計画の性格・役割

この計画は、県行政運営の長期的、総合的な指針を示したものであり、県民と行政が目指すべき目標を共有し、その実現に向けてともに努力する内容を明らかにするものです。

計画の期間

計画の期間は、平成27年度(2015年度)を初年度とし、令和6年度(2024年度)までの10年間とします。

計画の進捗管理

毎年、基本計画の施策ごとに目標達成率などを測定する行政評価を行うとともに、県民の参画によるフォローアップの委員会を設けて、計画の進捗管理を行います。

「安心・活力・発展プラン2015」の構成





2. 留学生支援施策の位置づけについて

【活力】4 海外戦略の推進

(1) 海外に開かれたネットワークづくりと輸出促進・多文化共生社会の構築

基本計画編

現状と課題

- 国内では、少子高齢化や人口減少に伴う国内需要の縮小が懸念されている一方、経済成長が著しいアジアをはじめとする海外の市場拡大が期待されており、経済面において海外の活力や人材を取り込んでいくことが重要です。
- グローバル社会の進展に伴い、ビジネスや観光、文化、教育など多くの分野で訪日外国人が増加しています。また、県内の人口当たり留学生数は全国トップクラスであり、その強みを生かして国内外のネットワークを築き、県政のあらゆる分野で活用することが重要です。
- 人手不足に伴う外国人労働者へのニーズが高まる中、企業が必要とする人材を受け入れるため、生活しやすい環境の整備や、多文化共生の社会づくりが求められています。



大分県海外プロモーション



留学生に大分の魅力を知ってもらうためのスタディツアー

これからの基本方向

- ものづくり産業や農林水産物、加工品、海外誘客など、分野別にターゲット国・地域を定めた海外戦略を展開します。特に、これまでの東アジアや東南アジアに加え、欧米・大洋州など新たな地域に対する情報発信やマーケティングを強化し、市場開拓に取り組みます。
- 海外展開の基盤づくりに向け、県出身者や留学生OB等との海外ネットワークを強化するとともに、留学生などの海外からの人材が県内に定着し、活躍できるよう県内就職・起業の支援に取り組みます。
- 世界に通用する青少年^{※1}や、企業等の海外展開に資する国際人材を育成するとともに、芸術文化・スポーツなど様々な分野での国際交流の促進を図ります。
- 在留外国人が安心して暮らし、過ごしやすい地域づくりを進めるため、市町村等と連携して、相談体制の構築、医療・防災対策、子どもの教育環境の整備、日本語教育の充実や県民の国際理解の促進、人権教育などに取り組みます。

主な取り組み

① 海外の活力を取り込む

- ものづくり産業やサービス産業の海外展開支援
- 農林水産物や酒類・加工品・工芸品などの県産品の輸出強化
- 外国人観光客の誘客と情報発信の強化・デジタルマーケティング^{※2}の推進
- 県産品と観光が一体となったプロモーションや展示・商談会、坐来大分^{※3}などによる総合的な販路拡大、情報発信の推進



おおいた留学生ビジネスセンター

② 海外の人材を取り込む

- 海外県人会や留学生OB等を活用した海外ネットワークの強化及び県内企業とのマッチングの推進
- 留学生に対する支援と受け入れの促進、留学生等県内在住外国人を活用した情報発信の強化
- おおいた留学生ビジネスセンター（SPARKLE^{※4}）を拠点とした、留学生の就職・起業支援による県内定着促進
- 国際理解講座の開催など相互理解の促進による多文化共生の地域づくり
- 外国人総合相談センターを核とした日本語教育の体制づくり、外国人労働者等の受入環境の整備、医療・防災など多言語による相談体制、情報提供の充実

見直し委員から一言
外国人との心の壁を解消するために日常的な交流の機会を設けることが重要です。

③ 国際交流・国際貢献の推進

- 「日本語パートナーズ事業^{※5}」の拡大・継続実施と円滑な地方移転の実現
- 県立美術館や県立総合文化センターなどを通じた芸術文化交流の促進と海外への情報発信
- 国際スポーツ大会等MICE^{※6}誘致の取り組み
- 世界農業遺産^{※7}や相母・傾・大崩ユネスコエコパーク^{※8}等を活用した海外への情報発信
- 海外からの訪問団と県民との交流や、海外への交流訪問の促進
- 各分野における国際交流ボランティア活動の促進

④ 国際人材の育成・活用

- グローバル社会を生き抜く人材の育成
- 海外展開を図る県内企業等の国際人材の育成支援・活用
- 訪日教育旅行誘致、海外修学旅行等による青少年の交流促進

目標指標

指標名	基準値		H30年度		R6年度
	年度		目標値	実績値	目標値
海外展開企業数(事業所)	26	91	112	112	150
留学生の県内就職・起業数(件)	30	47	-	47	80

安心

活力

発展



2. 留学生支援施策の位置づけについて

(2) 大分県海外戦略(2019～2021)

戦略1 海外の活力を取り込む

- (1) グローバルなものづくり産業の拠点づくりと海外展開の支援
- (2) 県産品の輸出強化
- (3) 海外誘客（インバウンド）の推進
- (4) 新たな海外プロモーションの展開

戦略2 海外の人材を取り込む

- (1) 留学生に対する支援と活用、海外ネットワークづくり
- (2) 外国人労働者等の受入れ

戦略3 国際交流・国際貢献の推進

- (1) 芸術文化交流の促進
- (2) スポーツ交流の促進
- (3) 海外に通用するコンテンツの活用

戦略4 国際人材の育成・活用

- (1) グローバル人材の育成



3. 留学生支援施策

(1) 私費外国人留学生奨学金

(2) おおいた留学生ビジネスセンター

(3) 特定非営利活動法人 大学コンソーシアムおおいた



3.留学生支援施策

(1) 私費外国人留学生奨学金

- 【目的】 ① 経済的な負担を軽減し、学業や地域活動に取り組みやすい環境を整備
② 将来本県と母国との架け橋となる人材の育成
- 【内容】 ① 奨学金の支給
30千円×12ヶ月×80人(28,800千円)
② 大分県講座の実施(R2年度：座学4回、スタディツアー4回)



【座学】



煎餅の手塗体験



【スタディツアー】

酒造工場見学

○めじろん海外サポーター任命

- ・本県と母国等の架け橋となり活躍が期待される者を任命。
県産品の輸出拡大、観光誘客、県内企業の海外展開等へ協力をしてもらうことで
県海外戦略の推進を図る。



3.留学生支援施策

(1)－2 令和2年度コロナ禍対策

① 私費外国人留学生奨学金（家計急変枠）

【概要】

アルバイト減少、母国からの仕送り減少への支援として奨学金制度の創設、給付
奨学金：30千円×6ヶ月×240名（43,200千円）

② 留学生生活資金貸付制度

【概要】

大学コンソーシアムおおいたと連携し、無利子貸付金制度を創設
貸付金：100千円×120名（12,000千円）
（県費補助 5,000千円、大学コンソーシアムおおいた 7,000千円）

③ 大分留学魅力発信事業

【概要】

生活支援と今後の留学生確保のため、県内在住留学生による大分県に留学する魅力を
PRする動画を作成し、留学生の母国への情報発信を行う。（事業費14,000千円）

謝金：50千円×186名

動画は、[「I choose Oita」で検索 or https://sns.ichooseoita.com/video](https://sns.ichooseoita.com/video) から



3.留学生支援施策

(2) おおいた留学生ビジネスセンター (SPARKLE)

【設 立】

平成28年10月

【場 所】

別府市京町11-8 APU PLAZA 2階

【設 備】



【交流スペース】
打合せや交流の場として活用



【起業支援室 個室】
2部屋 15,000円/月



【起業支援室 ブース席】
10席 5,000円/月



【セミナールーム】
各種セミナーや交流会開催



【キッチン】
料理交流会や料理試作等に活用



【和室】
ミーティングや座談会に利用可



3.留学生支援施策

(2) おおいた留学生ビジネスセンター (SPARKLE)

【目的】

外国人留学生の県内定着促進

【内容】

- ・ 大学コンソーシアムおおいたへ委託
- ・ 留学生の県内就職や起業に詳しい相談員が常駐し、以下の支援を実施。

① 留学生の県内企業への就職支援



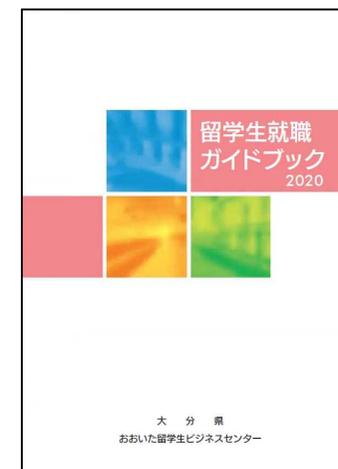
【相談対応】

- 取組：企業情報や採用に係るプロセス等、相談できる体制を構築。



【合同企業説明会】

- 取組：参加企業による会社説明
企業と留学生とのマッチング
R2年度はオンラインでの説明会も開催。



【留学生就職ガイドブック作成】

- 目的：県内企業情報の紹介（留学生向け）
留学生採用・インターシップ事例
（企業向け）



3.留学生支援施策

(2) おおいた留学生ビジネスセンター(SPARKLE)

② 留学生の県内における起業支援



【専門家による相談対応(月1回)】

- ・在留資格変更手続き
- ・会社設立手続き など



【ビジネスプラン基礎講座(社長塾)】

- ・起業家や税理士等を講師に招聘
- ・起業についての心構えや、事業計画作成方法、販路開拓、財務、資金調達等の講座を実施。



【先輩起業家との交流会】

- ・先輩起業家の体験談
- ・事業の進捗状況など意見交換



【投資家向けのマッチングイベント】

- ・留学生によるビジネスプランのプレゼン
- ・投資家や金融機関から資金調達の機会創出

③ 留学生と協働して県内でビジネスを展開したい企業の支援

■留学生ならではの視点を ビジネスに活用

活用例)

- ・訪日外国人をターゲットとした観光地でのサービス提供、マーケティングについて意見交換
- ・留学生に現地施設を直接体験してもらい、取り組むべき課題発見、戦略や具体案の提案



【意見交換会】



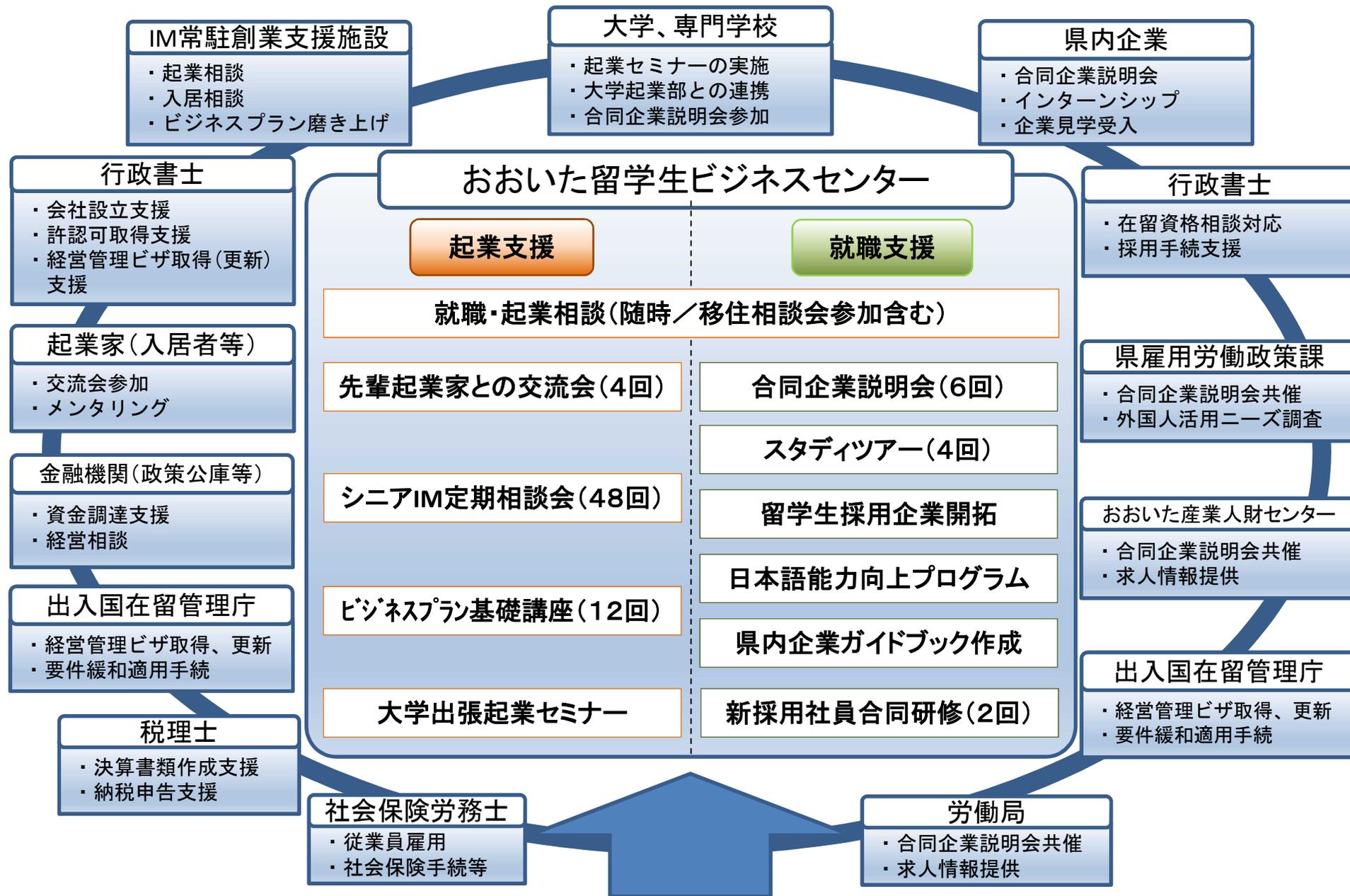
3.留学生支援施策

(2) おおいた留学生ビジネスセンター(SPARKLE)

【入居者一覧】 (2021年3月1日時点)

ブース	企業名・団体名	創業年月	事業分野	事業内容
1	LEGAME	2018年3月	輸入・製造業	代表 ナズムス サダト (バングラデシュ出身・APU院生) センターの支援を受けて、起業準備中。牛革製品の製造・販売。
2	(株)マイニチモンキー	2019年5月	宅配業	代表 レザー イフタカー (バングラデシュ出身・APU卒) フードデリバリーサービス。資本金300万円の要件緩和適用全国第1号。
3	Mochiron(株)	2019年11月	IT業	代表 ウィジェシグ アラクチ アラビンダ (スリランカ出身・APU卒) ウェブやアプリの設計開発。資本金300万円の要件緩和活用。
4	GAOGAO(株)	2019年10月	IT業	大学生や社会人向けのプログラミング教育の場を提供。 エンジニアを育成し、Web開発の受託事業などを行う。
5	HENNGE(株)	1996年11月	情報・通信業	企業向けSaaS認証基盤 (IDaaS) の提供。新ビジネス創出のための調査 活動やビジネスアイデアと人材のマッチングなどを行う。
6	セナ・インターナショナル (株)	2020年5月	輸出業	代表 トウシャーラ ディサナヤカ (スリランカ出身・別府大卒) 中古車、部品の輸出業。
7	Lion Hub(株)	2020年6月	輸入・販売業	代表 デ シルバ ラクシャーン アンジェロ (スリランカ出身・APU卒) 母国の食品・スパイスなどの輸入・販売。資本金300万円の要件緩和活 用。
8	言語井合同会社	2020年10月	教育業	代表 リーケン イサベラ (ドイツ出身・APU卒) オンライン言語学習プラットフォームの構築・提供。
9	BLND Empire Group	2021年 11月創業予定	輸出業	代表 オポン シュナイダー コリンズ (ガーナ出身・APU院卒) 中古車のパーツ等の輸出業。センターにて起業準備中。

おおいた留学生ビジネスセンター連携先ネットワーク



創業希望者、就職希望者



3.留学生支援施策

(4) 特定非営利活動法人 大学コンソーシアムおおいた

【会 員】

大学（短大、高等専門学校、専門学校含む）、経済団体、企業等 計30社・団体

【事 業】

○生活支援

- ・ アルバイト・住宅に関する支援や、生活・健康相談等による留学生への支援

○地域活動支援

- ・ 留学生人材情報バンク（アクティブネット）等による留学生の地域活動支援事業

○地域交流支援

- ・ 留学生等と地域との交流事業

○就職支援

- ・ 留学生のインターンシップ、就職支援事業



【留学生による幼稚園での国際理解出前講座】



【留学生と地域の方との交流行事】



【留学生による語学教室】



4.これまでの成果と課題

(1) 成果

① 留学生の誘致

1996年(H8)：308人 → 2019年(R1)：3,591人

② めじろん海外サポーター（架け橋人材の育成）

任命数：89人（2020年(R2).2月末時点）

【活動例】

県海外戦略の多岐にわたる分野における架け橋人材として世界各地で活躍中

事例1

【ベトナム】

U International Human Co., Ltd
佐々木 泉氏



【県福祉保健部長と覚書を締結する佐々木 氏】

- ・介護分野における外国人介護人材の円滑な受入れ・定着を 図るための取組を実施。令和元年に大分県と覚書を締結。

事例2

【タイ】

大分県漁協等 × KUNAKORN Co., Ltd
Tarn 氏



【養殖場を視察するTarn 氏】

- ・大分県産水産物等をタイへ輸出するため、来県、視察。タイ向けにブリ輸出のため、大分県内の水産関係事業者等と継続商談中。

事例3

【中国】

上海園奇餐飲管理有限公司
張 思 奇 氏



【大分フェア開催】

- ・張 氏が経営する飲食店で、県産品を提供し、店舗内で県観光のPRなど、現地での大分県の魅力発信に協力。



4.これまでの成果と課題

(1)成果

③ 県内就職者数

2015年(H27) : 23人/年 → 2019年(R1) : 49人/年

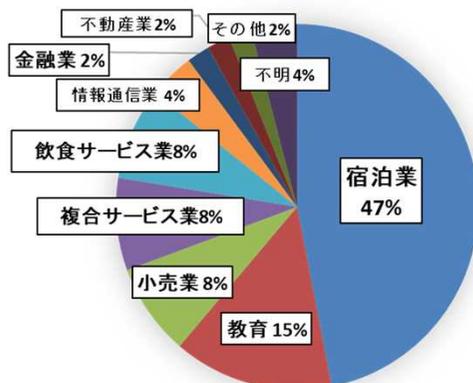
【参考】

○ 国内就職者に占める県内就職率

	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)
県内就職(A)	45人	45人	49人
県外(国内)就職(B)	242人	272人	261人
卒業生数 (C)	778人	896人	853人
県内就職率 (A)/{(A)+(B)}	16%	14%	16%

2019年度(R1)
国内就職に占める県内就職率 **16%**

○ 就職先業種



2019年度(R1)
県内就職先のほぼ半数が「宿泊業」

【2019(R1)年度 留学生県内就職状況(大分県調べ)】



4.これまでの成果と課題

(1) 成果

④ 県内起業者数

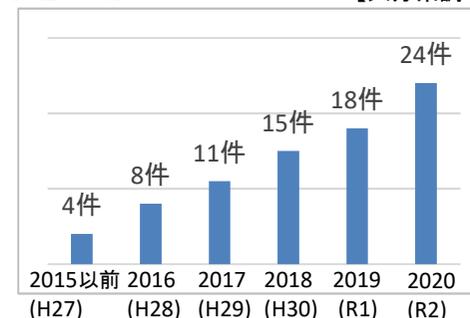
累計 24人

(うち20人がおおいた留学生ビジネスセンターの支援を活用)

【参考】

○起業者数

【大分県調べ】



【起業例】

**「母国とのつながりを生かした事業」や「留学生ならではの視点の事業」など
県産業の幅を広げ、新しい風をもたらしている**

(株)マイニチモンキー (入居企業)

代表：レザー・イフタカー (バングラーदेश)
業種：フードデリバリー (ハラル、ベジタリアン対応)



■ 資本金300万円の要件緩和適用全国第1号(※)

<センターとしての主な支援>

- ・ 事業計画作成支援
- ・ 在留資格変更、会社設立支援
- ・ 販路開拓や資金調達に係る支援 等

※外国人の起業(在留資格「経営・管理」)には、通常500万円の資金が必要だが、公的創業支援施設への入居等を要件に、本人負担が300万円まで緩和される制度

(株)STEQQI (ステキ) (R3.1月末まで入居)

代表：カムガード・ワチャレントーン (タイ)
業種：映像製作 (TV、WEB等)



■ 第1回ニッポンものづくりフィルムアワード
グランプリを受賞

■ ベトナム人、日本人と3名で起業

<センターとしての主な支援>

- ・ 事業計画作成支援
- ・ 在留資格変更、会社設立支援
- ・ 取引先、動画コンテスト等紹介 (PR機会提供)
- ・ コロナ禍における各種助成制度紹介 等

BLND Empire Group (入居企業)

代表：オポン・シュナイダー・コリンズ (ガーナ)
業種：貿易 (中古車及び同パーツの輸出)



■ 在留資格「特定活動(起業準備活動)」で
起業に向けて準備中(※)

<センターとしての主な支援>

- ・ 在留資格「特定活動(起業準備活動)」へ
の変更に係る計画書作成、申請支援
- ・ 資金計画、販路開拓等に係る事業計画作成支援

※公的機関による支援等、一定の条件下、起業を目的として最長1年間認められる在留資格。
通称「スタートアップビザ」。



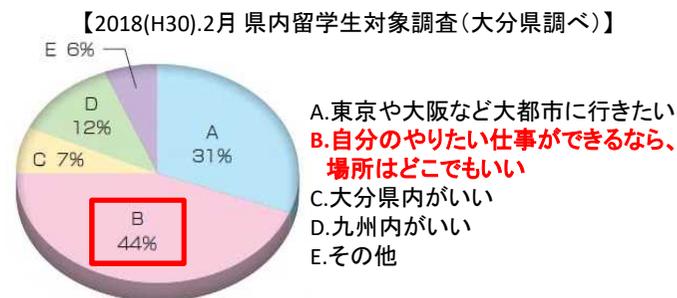
4.これまでの成果と課題

(2)課題

課題 1

在留資格「特定活動46号」(新設)の活用促進

※在留資格「特定活動46号」とは
 大学で学んだ知識を活かす業務に従事しつつ、日本語を使い意思疎通をすることが必要な業務への従事も認められる。
 対象者：日本の大学・大学院卒業生で、日本語能力試験1級所持、BJT480点以上、大学の日本語専攻のいずれかに該当する者

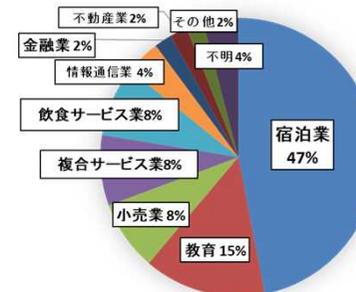


課題 2

就職先に占める「宿泊業」の高い割合

就職先業種の拡大、確保

【2019(R1)年度 留学生県内就職状況(大分県調べ)】(再掲)



課題 3

県内就職者・起業者確保の余地

県内就職・起業におけるインセンティブの創設

【2019(R1)年度 留学生県内就職状況(大分県調べ)】(再掲)

	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)
県内就職(A)	45人	45人	49人
県外(国内)就職(B)	242人	272人	261人
卒業生数(C)	778人	896人	853人
県内就職率 (A)/{(A)+(B)}	16%	14%	16%



5.新たな取り組み

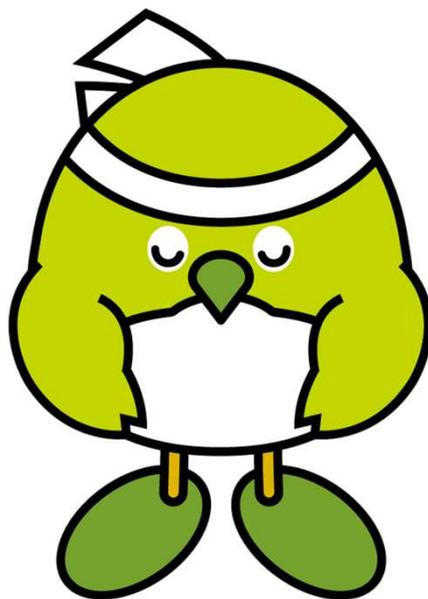
(1) 概要 ※令和3年大分県第1回定例会 上程中

取組 1	<p>【在留資格「特定活動46号」（新設）の活用促進】</p> <p>○日本語能力向上支援</p> <ul style="list-style-type: none">・日本語能力向上のためWeb講座の受講を補助・おおいた留学生ビジネスセンター職員による指導や、日本語講師による勉強会を定期的を開催
取組 2	<p>【新たな業種での就職先の確保】</p> <p>○留学生採用企業の開拓</p> <ul style="list-style-type: none">・採用の受皿づくりとして、就職者数の多い宿泊業に加え、貿易業やIT産業の企業開拓に取り組む
取組 3	<p>【県内就職・起業におけるインセンティブの創設】</p> <p>○私費外国人留学生県内定着奨学金（返還免除特例付き貸与型）</p> <ul style="list-style-type: none">・貸与額及び期間 月額3万円×最大12月×30人・県内就職や起業により、在留資格を「留学」から「技術・人文知識・国際業務」等の就労可能な在留資格へ変更した場合に返還免除



大分県の目指す姿

人口減少が見込まれる中、経済活性化を図り、競争力を高めるために、大学や関係機関等と連携し、留学生の県内就職・起業支援の取り組みをすすめていきたい。



ご静聴ありがとうございました。